

令和7年度事業報告（概要）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人

鳥取県障がい者就労事業振興センター

1. 事業の概要

障がいのある方が働くことを通して、地域で安心して暮らすために必要な所得の向上が図られるよう、就労継続支援事業所等への就労支援事業促進及び障がいのある方の就労スキル向上、収入向上のために個々の事業所に合わせたサポートを行った。また、関係団体・企業等とのネットワークの構築を図り、官公需・民需の共同受注窓口として受注斡旋調整やワークコーポと通りの取り組み、及び地域との連携を図りながら、農福連携の普及啓発や地域づくりモデルとなる事業の取り組み、マルシェ等の開催を行った。

<主な活動内容>

- ① 総合相談窓口から始める事業所支援活動。
- ② 共同受注窓口機能の充実と障がい者の就労収入増につながる活動。
- ③ 事業所の経営基盤安定と人材育成のための活動。
- ④ 専門家派遣による事業所スキル向上に向けた活動。
- ⑤ 農福連携の普及啓発、地域との連携を図り、ネットワーク化に向けた活動。

2. 事業の成果

物価高騰の影響により、事業所を取り巻く環境はいまだ厳しいものもあったが、関係する各機関と連携を図りながら、障がいのある方の収入向上に向け事業を実施した。そのような状況の中、鳥取県平均工賃は令和5年度の27,345円から令和6年度27,915円と増加となったことから、当法人の取り組みが障がいのある方々への所得向上へと繋がっている。具体的には総合相談窓口より始まり、各事業所の課題等に対し伴走的サポートを行った。また、関係団体・企業等とのネットワークの構築により、共同受注窓口機能を強化し官公需・民需の増進を図ると共に、事業所の育成研修や事例報告会等を実施した。農福連携事業を通じて事業所と地域の懸け橋になれるよう努め、マルシェ等を開催し普及啓発を行った。

3. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
自主事業	振興センター会員対象事業 ・講演会の開催 ・情報収集及び発信	1年間	県内	2人	県内、103 会員事業所	600
共同事業	共同販売、受発注斡旋等 ・商品販売斡旋 ・冊子の発行	1年間	県内 県外	2人	県内、103 会員事業所	8,417
障がいのある方の働き自立のための工賃向上事業	・総合相談窓口の開設 ・事業所への伴走支援 ・専門家の派遣 ・共同受注窓口機能の強化 ・研修会の実施 ・センター職員研修の実施	1年間	県内 県外	6人	県内就労継続支援事業所 一般事業所	42,279
地域づくり農福連携事業	・総合相談窓口の開設 ・モデル事業所伴走支援 ・ノウフクマルシェの開催 ・農福連携の普及啓発	1年間	県内 県外	2人	県内就労継続支援事業所 一般事業所 地域団体・農家	15,506
とっとりモデルの共同受注体制構築事業	・共同作業場の運営管理	1年間	県内 県外	4人	県内就労継続支援事業所 一般事業所	61,282

(2) その他の事業

その他事業は該当なし